

資料

令和7年度  
当初予算の概要

長瀬町

# 1. 予算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比 較	
			増減額	増減率
一般会計	4,069,530	3,310,265	759,265	22.9
国民健康保険特別会計	774,802	799,285	△ 24,483	△ 3.1
介護保険特別会計	737,977	827,545	△ 89,568	△ 10.8
後期高齢者医療特別会計	141,605	136,629	4,976	3.6
合 計	5,723,914	5,073,724	650,190	12.8

## 《参考》一般会計当初予算額の推移

(単位：千円、%)

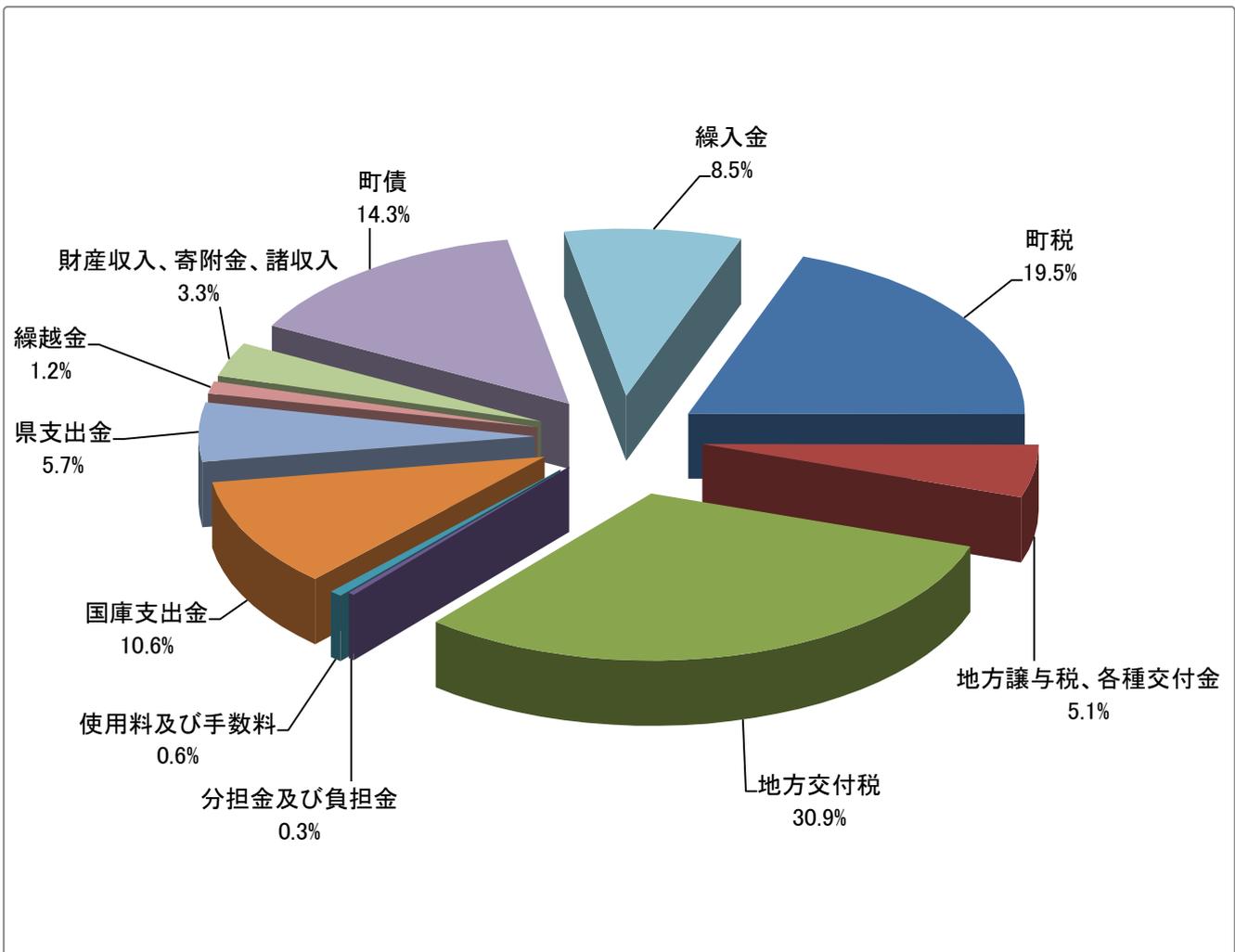
年度	予 算 額	増 減 額	増減率
17	2,808,838	△ 384,810	△ 12.0
18	2,841,868	33,030	1.2
19	2,796,793	△ 45,075	△ 1.6
20	2,778,541	△ 18,252	△ 0.7
21	2,908,126	129,585	4.7
22	3,038,317	130,191	4.5
23	3,057,105	18,788	0.6
24	2,896,787	△ 160,318	△ 5.2
25	3,011,598	114,811	4.0
26	3,261,693	250,095	8.3
27	3,256,558	△ 5,135	△ 0.2
28	3,166,914	△ 89,644	△ 2.8
29	3,209,109	42,195	1.3
30	3,231,723	22,614	0.7
元	3,104,607	△ 127,116	△ 3.9
2	3,157,160	52,553	1.7
3	3,069,865	△ 87,295	△ 2.8
4	3,217,146	147,281	4.8
5	3,268,259	51,113	1.6
6	3,310,265	42,006	1.3
7	4,069,530	759,265	22.9

## 2. 一般会計

### (1) 歳入

(単位：千円、%)

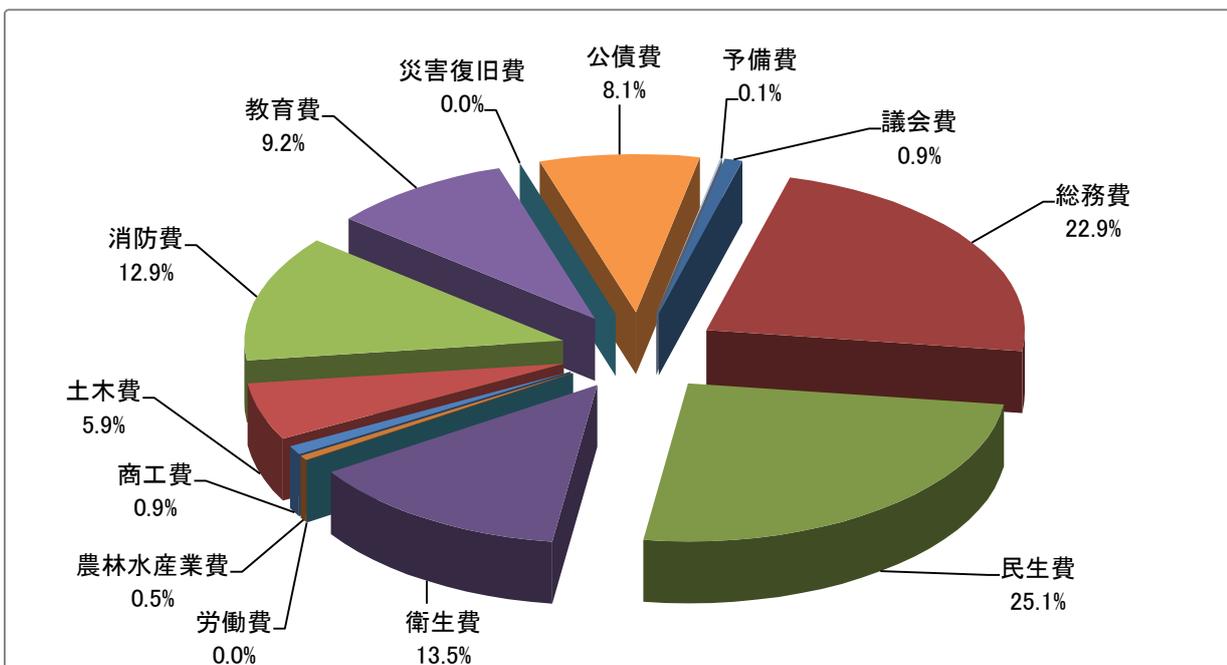
区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 町 税	791,800	19.5	776,544	23.5	15,256	2.0
2 地 方 譲 与 税	25,888	0.6	25,576	0.8	312	1.2
3 利 子 割 交 付 金	200	0.0	200	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	2,500	0.1	2,500	0.1	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	7,000	0.2	7,000	0.2	0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	142,000	3.5	142,000	4.3	0	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.1	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	22,119	0.5	22,218	0.7	△ 99	△ 0.4
11 地 方 交 付 税	1,257,060	30.9	1,230,000	37.1	27,060	2.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	400	0.0	500	0.0	△ 100	△ 20.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	13,141	0.3	13,190	0.4	△ 49	△ 0.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	23,865	0.6	22,639	0.7	1,226	5.4
15 国 庫 支 出 金	433,514	10.6	368,455	11.1	65,059	17.7
16 県 支 出 金	232,250	5.7	204,821	6.2	27,429	13.4
17 財 産 収 入	1,702	0.0	833	0.0	869	104.3
18 寄 附 金	31,001	0.8	31,001	0.9	0	0.0
19 繰 越 金	50,000	1.2	50,000	1.5	0	0.0
20 諸 収 入	100,223	2.5	52,754	1.6	47,469	90.0
21 町 債	581,400	14.3	174,800	5.3	406,600	232.6
22 繰 入 金	345,467	8.5	177,234	5.3	168,233	94.9
合 計	4,069,530	100.0	3,310,265	100.0	759,265	22.9



## (2)目的別 歳 出

(単位：千円、%)

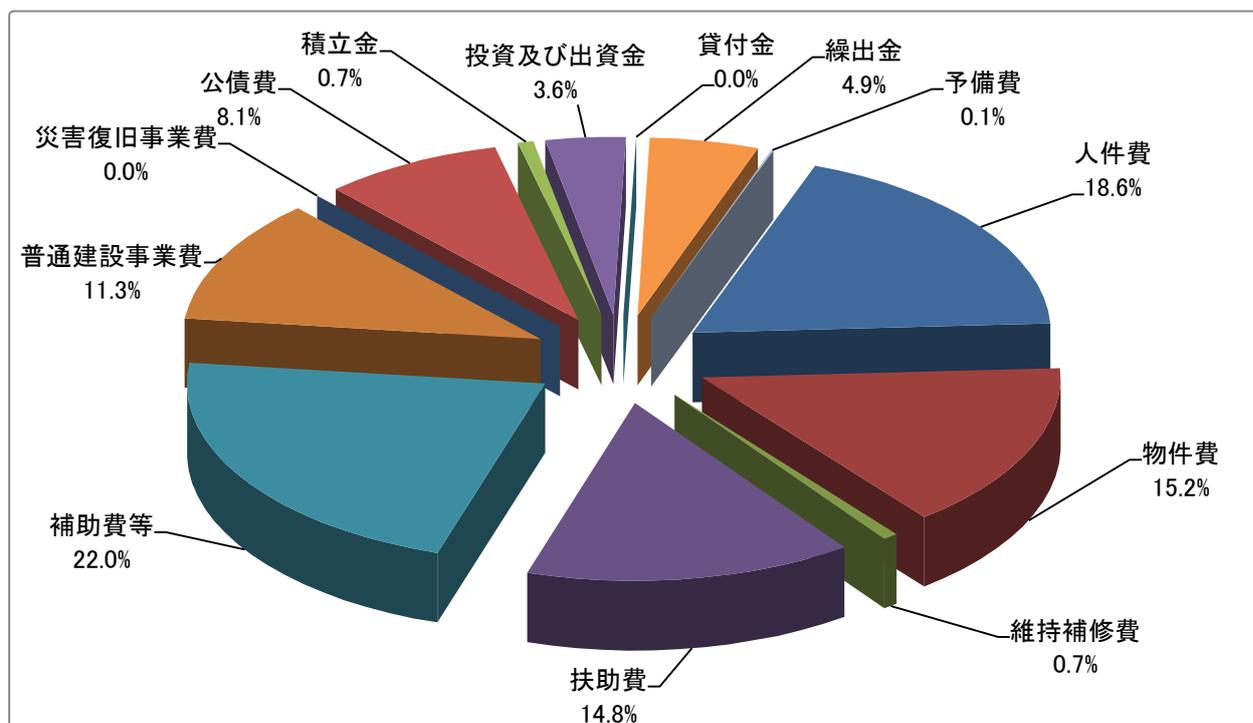
区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	37,225	0.9	37,111	1.1	114	0.3
2 総 務 費	933,711	22.9	754,648	22.8	179,063	23.7
3 民 生 費	1,019,289	25.1	983,194	29.7	36,095	3.7
4 衛 生 費	550,317	13.5	519,463	15.7	30,854	5.9
5 労 働 費	329	0.0	234	0.0	95	40.6
6 農 林 水 産 業 費	19,606	0.5	15,407	0.5	4,199	27.3
7 商 工 費	34,915	0.9	38,156	1.2	△ 3,241	△ 8.5
8 土 木 費	238,453	5.9	180,312	5.4	58,141	32.2
9 消 防 費	526,405	12.9	185,716	5.6	340,689	183.4
10 教 育 費	374,921	9.2	269,678	8.1	105,243	39.0
11 災 害 復 旧 費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
12 公 債 費	329,355	8.1	321,342	9.7	8,013	2.5
13 予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.2	0	0.0
合 計	4,069,530	100.0	3,310,265	100.0	759,265	22.9



### (3)性質別 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	758,269	18.6	695,674	21.0	62,595	9.0
2 物 件 費	620,002	15.2	399,216	12.1	220,786	55.3
3 維 持 補 修 費	28,920	0.7	30,284	0.9	△ 1,364	△ 4.5
4 扶 助 費	601,677	14.8	558,134	16.9	43,543	7.8
5 補 助 費 等	896,007	22.0	796,246	24.1	99,761	12.5
6 普 通 建 設 事 業 費	457,872	11.3	130,325	3.9	327,547	251.3
7 災 害 復 旧 事 業 費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
8 公 債 費	329,355	8.1	321,342	9.7	8,013	2.5
9 積 立 金	27,640	0.7	27,197	0.8	443	1.6
10 投 資 及 び 出 資 金	146,108	3.6	134,760	4.1	11,348	8.4
11 貸 付 金	1,000	0.0	1,960	0.1	△ 960	△ 49.0
12 繰 出 金	197,676	4.9	210,123	6.3	△ 12,447	△ 5.9
13 予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
合 計	4,069,530	100.0	3,310,265	100.0	759,265	22.9



### 3. 主要事業一覧表

#### □総務課

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
(新) 運転管理業務委託事業	1,480 (0)	町長の運転業務を専門業者に委託し、公務の円滑な遂行を図る。
(新) ファイリング・システム維持管理指導事業	836 (0)	文書の管理方法について、コンサルタントによる巡回指導及び研修を実施する。
(新) 勤怠管理システム導入事業	1,837 (0)	勤怠管理業務をシステム化し、人事関連業務の効率化及び正確性を確保し、多様化する働き方への対応を促進する。
障害者雇用事業	7,310 (3,046)	障害者の雇用の促進を図るため、パートタイムの会計年度任用職員として障害者の雇用を行う。
(新) 地域防犯力向上事業	1,192 (0)	耐用年数の経過した防犯灯を計画的に更新することで、防犯環境の適正な管理を行う。
区長会事業	5,869 (5,955)	正副区長等と協力して、円滑に自治事務を推進する。
非常備消防事業	13,494 (12,792)	消防防災の中核として重要な役割を果たしている消防団の円滑な運営を図る。
(新) 消防団員準中型自動車免許取得費補助事業	272 (0)	消防車の運用を行うために必要な準中型免許の取得を促進するため、取得希望者に補助金を交付を行う。
防災対策整備事業	413 (413)	災害が発生し、又は発生する恐れがある場合における情報収集並びに警戒等に備え、災害時における備蓄品を計画的に確保し、防災訓練などを行う。
防災無線維持管理事業	3,645 (3,503)	町の防災行政無線と衛星通信ネットワーク設備の維持管理を行う。
(新) 防災行政無線操作卓等更新事業	321,533 (0)	緊急防災情報等を町民に迅速に伝えるための重要な設備である、防災行政無線機器の更新を行う。
(新) 埼玉県衛星系防災行政無線再整備事業	13,758 (0)	県からの緊急防災情報等を送受信するための重要な設備である、県衛星系防災行政無線機器の更新を行う。

## □企画財政課

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
広報紙発行事業	3,392 (3,160)	町の施策や方針、各種事業を紹介し、町民の行政への理解と参加を図るため広報ながとろを発行する。
(新) 子ども広報紙発行事業	113 (0)	子ども目線で長瀬町の魅力を取材してもらい、広報紙に掲載する。
ちちぶ定住自立圏事業	20,810 (22,363)	ちちぶ定住自立圏を推進するにあたり、中心市と周辺町と連携しながら取り組む包括支援事業を実施する。
定住促進事業	2,300 (4,850)	人口減少を抑制し、定住の促進と地域の活性化を図るため、定住促進住宅取得補助金の交付等を実施する。
ふるさと納税事業	14,245 (14,343)	ふるさと納税寄附金の収入確保を図り、返礼品を通じて地場産品のPRと地域産業の活性化を図る。
移住就業等支援金支給事業	3,800 (3,800)	「埼玉県移住就業・起業支援計画」に基づき、東京23区等から移住した者に移住支援金等を支給する。
(新) 総合振興計画等策定事業	6,157 (0)	町政運営の最も基本となる第6次総合振興計画等を令和9年度に策定するための、アンケート調査を実施する。
(新) 旧長瀬第二小学校活用検討事業	5,814 (0)	令和6年度に立ち上げた、旧長瀬第二小学校活用検討委員会にて、旧二小の利活用や方針について、協議していく。
(新) 長瀬で「そだてる・くらす・はたらく」魅力発信事業	245 (0)	長瀬町の魅力をより対外的にPRするため、子育て事業等の内容を掲載した、パンフレットの作成を行う。
情報系システム事業	17,406 (15,439)	総合行政ネットワークやイントラネット等の内部情報系システムの運営管理を行う。
基幹系システム事業	15,986 (17,637)	住民・税務情報等の基幹業務系システムの運営管理を行う。
(新) 標準準拠システム事業	57,125 (0)	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、基幹処理システムの標準化を行う。
(新) 地域活性化企業人事業	5,600 (0)	情報系システム関連について、職員の能力だけでは補えない部分を補填してもらおう。
国勢調査事業	5,177 (24)	各種行政施策の基礎資料を得るため、令和7年10月1日を基準日として統計調査を実施する。
庁舎管理事業	24,021 (26,061)	庁舎の設備機器等の保守及び適切な執務環境を保全する。
庁舎施設整備事業	3,552 (2,853)	庁舎高圧P A S開閉器交換及び接地改修工事、空気調和機関係修繕工事一式及び庁舎前駐車場整備工事を行う。
(新) 環境対策事業(照明LED化)	46,607 (0)	庁舎、世代間交流センター(ひのくち館)、保健センター、中央公民館の施設照明のLED化工事を行う。
借入資金償還事業	327,937 (321,342)	町債の元金及び利子の償還を行う。

## □税務会計課

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
税務総務事業	1,253 (1,011)	税務事務の遂行に必要な管理的業務を実施し、税務行政の円滑な運営を図る。
賦課徴収事業	14,547 (13,377)	町税の適正・公平な賦課徴収を推進するため、システムの管理や課税データ等の電算処理を実施し、自主財源の確保を図る。
コンビニ収納システム事業	2,319 (2,204)	24時間収納可能なコンビニ収納やモバイル収納を実施し、納税者の利便性向上と納税機会の増大を図る。
固定資産鑑定評価事業	744 (945)	固定資産標準宅地の適正な時価を把握するため、時点修正を実施し、評価の適正と均衡を図る。
固定資産評価替事業	5,214 (8,778)	精度の高い評価が可能な市街地宅地評価法（路線価方式）を導入するため、路線価の検証や基礎資料等の作成を実施する。
(新) 個人住民税申告の電子システム改修事業	330 (0)	令和8年1月から全国的に開始される個人住民税の電子申告を円滑に実施するため、申告支援システム等のバージョンアップをする。
地方税共通納税システム事業	2,871 (2,871)	地方税共通納税システムを利用した町税の電子納税を実施し、納税者の利便性向上と納税機会の増大を図る。
(新) 預貯金取引照会連携機能導入事業	220 (0)	滞納者預貯金調査の電子データをデータ連携により滞納整理システムに取り込むことで、調査結果を入力する時間を短縮し、業務効率の向上を図る。
(新) ペイジー口座振替受付サービス導入事業	1,804 (0)	町税等の口座振替依頼手続きをキャッシュカードと暗証番号で完了できる受付サービスを導入し、利用者拡大と利便性の向上を図る。
(新) 税務手続の申告・申請手続デジタル化事業	220 (0)	令和4年度税制改正で明記されたeLTAxを通じた固定資産税及び軽自動車税、国民健康保険税、各税目共通手続に係る申請等のデジタル化に必要なシステム対応・連動試験等を実施する。
(新) 家屋評価システム更新事業	2,200 (0)	家屋評価の算定に使用している家屋評価システムのライセンスを更新する。
(新) 低所得者支援及び定額減税補足給付(不足額給付)支給事業	515 (0)	令和6年分の確定申告や給与支払報告書等に基づく情報を整理し、給付要否の判定及び給付額の計算、通知等の発行や給付の管理を行うため、システム改修等を実施する。
(新) 標準宅地鑑定評価事業	4,913 (0)	令和9年度評価替えに向けて、標準地の鑑定評価を実施する。

## □町民課

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
戸籍住民事業	17,270 (9,923)	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の異動処理や証明発行を迅速かつ正確に行うために必要なシステムなどの維持管理を行う。また、戸籍に振り仮名が追加されることに伴い、通知書を作成し、筆頭者に通知する。
戸籍住民システム改修事業	9,548 (3,025)	戸籍・住民基本台帳事務におけるシステム標準化に伴う改修を行う。
証明書コンビニ交付事業	2,176 (2,141)	マイナンバーカードを利用して全国のコンビニエンスストア等で住民票の写しや印鑑登録証明書等が取得できるサービスを提供する。
マイナンバーカード交付事業	4,447 (289)	窓口サービスにおける利便性向上や事務効率化のため、マイナンバーカードの更なる普及促進を図る。
国民健康保険事業	52,814 (55,280)	国民健康保険特別会計への繰出しを行う。
重度心身障害者医療費支給事業	14,092 (16,976)	重度心身障害者に対し、医療費の一部を支給し、福祉の増進を図る。
ひとり親家庭等医療費支給事業	4,210 (4,145)	ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を支給し、生活の安定と自立を支援する。
後期高齢者医療事業	123,909 (125,445)	後期高齢者医療制度の経費のうち、被保険者証の送付、埼玉県後期高齢者医療広域連合への負担金、医療負担金、健康診査の受託、後期高齢者医療特別会計への繰出しを行う。
こども医療費支給事業	21,057 (18,916)	乳幼児、児童及び生徒等に対し、医療費の一部を支給し、保健の向上と福祉の増進を図る。
廃棄物一般事業	2,429 (2,513)	地域の環境美化を図るため、岩畳等の清掃や不法投棄パトロール、自主的に行う清掃活動（ごみゼロ）の支援、有価物回収を実施する団体に対する助成を行う。
下水処理事業	215,116 (229,250)	生活排水による河川の水質汚濁防止に努めるため、皆野町と共同処理する下水道事業の運営費を負担する。
浄化槽市町村整備型事業	7,021 (6,166)	下水道整備計画区域外の地域において、皆野町と共同処理する公共浄化槽事業の運営費を負担する。
(新)生活排水処理総合基本計画策定事業	3,839 (0)	平成28年3月に策定した「長瀬町生活排水処理基本計画」が令和7年度で終了となるため、見直しを行い、次期計画を策定する。
上水道事業	140,135 (118,679)	秩父圏域の上水道の安定供給を図るため、必要な運営経費を負担する。

## □福祉介護課

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
民生児童委員活動費補助事業	2,819 (2,680)	民生委員、児童委員の活動を促進し、地域社会の福祉増進を図るため助成する。
(新) 福祉関係計画策定事業	7,442 (0)	地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定及び第10期長瀬町高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に必要なアンケート調査を実施する。
障害者自立支援給付事業	184,390 (155,244)	障害者等が能力及び適性に応じ、個人の尊厳にふさわしい日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付費等を支払う。
障害児入所等給付事業	13,329 (14,321)	障害児福祉の向上のため、日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスを受けた費用について給付費等を支払う。
障害者自立支援医療事業	15,781 (10,439)	障害者等が自立支援医療を受けたときに要した費用について、その医療にかかる費用のうち本人負担分を除いた費用を支払うことで、障害者等の福祉の増進を図る。
地域生活支援事業	9,911 (8,814)	地域の特性や利用者の状況に応じ、障害児(者)が自立した日常生活や社会生活を営む上で必要不可欠な支援を行う。
障害者生活支援事業	3,475 (3,665)	在宅の障害者等の福祉の増進を目的として、経済的負担及び介護者等の精神的負担を軽減するため、在宅重度心身障害者手当支給事業及び障害児(者)生活サポート事業を行う。
心身障害者等補助事業	1,246 (1,355)	身体障害児(者)、知的障害児(者)及び精神障害者と介護者の経済的、精神的負担軽減を行う。
在宅重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業	722 (2,500)	在宅重症心身障害児を介助する家族の精神的・身体的な負担を軽減するための支援(レスパイトケア)の促進及び基準該当事業所における医療的ケアが必要な障害児(者)の受け入れ促進を図るため、サービス提供事業者に補助金を交付する。
社会福祉協議会補助事業	25,900 (26,600)	社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を展開するため、社会福祉協議会の運営費等を助成する。
シルバー人材センター補助事業	9,000 (9,000)	高齢者の「生きがい、健康、社会参加」を促進するため就業機会、社会参加の場を与え、生きがいのある充実した生活が送れるようシルバー人材センターの運営費を助成する。
老人福祉施設運営事業	2,584 (2,584)	特別養護老人ホーム「ながとろ苑」の敷地を借上げることにより、(福)長瀬福祉会の円滑な運営を支援する。
介護保険事業	113,772 (124,885)	介護保険特別会計への繰出しを行う。
(新) 高齢者補聴器購入費助成事業	904 (0)	聴力が低下し日常生活に支障を来している高齢者に対し、家族や社会とのよりよいコミュニケーションを確保し、社会参加の促進を図るため、補聴器購入費の一部を助成する。

## □健康こども課

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
子どものための教育・保育給付費事業	226,498 (230,827)	児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づき、認定こども園、保育園への保育の委託を行い施設型給付費を支払う。
民間保育所等補助事業	14,797 (16,007)	乳幼児の子育て環境の改善を図るため、延長保育、一時預かり、低年齢児保育促進、障害児保育等を行う民間保育所、認定こども園に補助金を交付する。
放課後児童クラブ事業	28,180 (26,765)	放課後児童クラブを設置し、子どもの放課後における健全育成を図り、働く親の子育てを支援する。
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	1,884 (1,914)	虐待のない町を目指し、地域の子ども達を地域で育てる気運を高め、講座等の開催や虐待防止等を周知するため、リーフレットの毎戸配布を行う。また、子育てに悩む保護者等を対象に、臨床心理士による専門相談を定期的を実施する。
地域子育て支援拠点事業	9,728 (8,630)	次代を担う子ども達が健康で豊かに育まれるよう、また、保護者が元気で楽しく子育てが出来るよう、子育てに係る情報や親子交流の場を提供するとともに、相談援助や様々な子育て支援事業を実施する。さらに、令和6年度に引き続き、子育て応援フェスタを開催し、子育て支援をPRしていく。
子育て支援事業	1,638 (1,443)	子育て支援金を支給し、子育てに係る保護者の経済的負担の軽減を図る。また、親子のふれあいを増やし、子どもの情緒を育むため、絵本を支給する。
子ども家庭総合支援拠点事業	2,892 (2,437)	「こども家庭センター」の設立を視野に入れながら、子どもとその家庭及び妊産婦等を支援する最も身近な拠点として、子どもに関する実情把握、情報提供、相談対応、関係機関との調整等を行い、子どもの権利擁護を図る。
(新) 妊婦のための支援給付事業	2,989 (0)	すべての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と妊婦への経済的支援を総合的に実施する。
産後ケア事業	141 (266)	退院して間もない母子に対して、心身のケアや育児のサポートなど、きめ細やかな切れ目のない支援を提供する。
児童手当事業	103,672 (88,109)	高校生年代までの子どもを養育している方に手当を支給し、次代の社会を担う子ども達の健全な育成及び福祉の向上を図る。
(新) 本野上地区公園遊具整備事業	1,297 (0)	より魅力ある公園を目指し、新たに2連ブランコとスイング遊具を設置する。
ちちぶ医療協議会事業	10,000 (10,000)	救急医療や予防医療等について、ちちぶ定住自立圏の制度を活用して地域医療の維持・向上を図る。
がん対策事業	5,050 (4,849)	各種がん検診を実施することにより、早期発見、早期治療を図り、町民の健康増進に寄与する。

コバトンALKOOマイレージ事業	118 (130)	健康寿命の延伸と医療費の削減を図るため、令和6年度に引き続き「コバトンALKOOマイレージ」を実施する。
後期高齢者保健事業	11,229 (9,728)	フレイル予防を取り入れた「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」の事業を継続的に実施することで、健康寿命の延伸、生きがいづくりにもつなげていく。
母子保健事業	4,947 (5,355)	多世代ふれ愛ベース長瀬を拠点として、妊娠期から子育て期にわたる健康診断及び各種相談、保健指導、不妊治療等支援事業などの事業を実施する。また、遠方の分娩取扱施設等で出産する妊婦に対し、交通費及び宿泊費の経済的負担の軽減を図る。
予防接種事業	22,702 (15,605)	感染の恐れのある疾病の発症及び流行を予防するため、各種予防接種を実施し、公衆衛生の向上と健康の増進を図る。また、新たに带状疱疹ワクチン定期接種や男子HPVワクチン接種費用を助成する。

## □産業観光課

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
農業委員会事業	2,813 (3,156)	農地利用の最適化を図るため、その利用関係を調整し、耕作者の地位の安定と農業生産力の増進を図る。また、ふるさと農園を活用し、非農家や都市住民に農業実践の場を提供し、地域農業の活性化を図る。
農業振興対策事業	5,718 (4,223)	地域農業の振興を図るため、生産者や生産団体、新規就農者等に対して支援を行うとともに、農業講習会を開催する。
有害鳥獣対策事業	972 (992)	有害鳥獣から農作物を守るため、猟友会や捕獲従事者、防護柵等設置者等に対して支援を行うとともに、鳥獣被害防止対策に関する研修会を開催する。
森林環境整備促進事業	1,711 (1,654)	森林及び森林資源の活用促進を図るため、森林整備及び木材利用の促進や普及啓発等を行う。
(新) 森林環境譲与税活用連携事業	2,400 (0)	都市部市町村の森林環境譲与税の活用連携により、町が管理する森林の整備を行うと共に、都市部との交流を図る。
林道管理事業	2,709 (2,457)	林道を常時良好な状態に保つよう、路面の修繕や除草、側溝清掃等の維持管理作業を実施する。
商工会補助事業	5,000 (5,000)	町内の商工業の発展のため、商工業の活動拠点であり、小規模事業者を指導する商工会に対して補助金を交付する。
中小企業経営対策利子補給事業	3,505 (2,073)	商工業の健全なる発展に資するため、町内の商工業者が、経営改善などに必要な公庫資金借入をした場合、利子補給を行う。
インフォメーション事業	4,125 (4,125)	長瀬町観光情報館の観光案内所業務及び観光プロモーション活動を指定管理により実施する。また、観光客の利便性と満足度を向上させるための観光QRガイドマップの継続運用と保守管理を実施する。
花いっぱい推進事業	1,099 (660)	地域景観を花と緑で美しく保ち、快適な生活空間を演出するとともに、訪れる観光客が年間を通して花を楽しめるよう、花を生かした美しい観光地づくりを推進する。
桜管理事業	1,529 (1,190)	桜の名所にふさわしい観光地づくりを推進するため、町が所管する桜の名所の維持管理をはじめ、老木化した桜並木の危険木の処理と樹木医による調査診断等を実施する。
観光振興支援事業	7,000 (9,195)	観光振興の中核を担う観光協会や伝統ある長瀬船玉まつりを運営する実行委員会に対して補助金を交付する。
地域おこし協力隊（産業観光課分）事業	3,419 (4,108)	観光及び産業等に対して新たな知見やきっかけのために地域おこし協力隊員を受け入れ、隠れた魅力の発掘や産業振興への展開及び長瀬観光の活性化を図る。

## □建設課

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
道路維持管理事業	17,969 (19,682)	町道の安全な通行を確保するため、草刈り、降雪時の除雪等の維持管理及び危険箇所の維持補修及び修繕を行う。
生活関連道路整備事業	2,767 (4,833)	地域住民が町道の補修を実施する際の原材料の支給及び未舗装箇所の簡易舗装を行う。
交通安全施設整備事業	3,161 (437)	交通の安全を確保する必要がある道路について、行政区から対策を要望された箇所の交通安全施設等の整備を行う。
道路台帳作成事業	5,569 (5,162)	道路改良等で変更のあった路線の道路台帳の修正及び道路改良区間の境界杭の再現を行う。
(新) 橋梁施設点検事業	15,292 (0)	道路法により5年に1回の点検が義務づけられている道路橋の技術的基準に基づいた定期点検を行う。
通学路安全対策推進整備事業	93,089 (3,234)	通学路総点検において、小学校及び中学校から対策を要望された箇所の安全対策工事を行う。 ・本中7号線(歩道整備・用地・補償・踏切) L=95.8m
道路新設改良事業	41,704 (50,084)	地域住民の生活向上と生活基盤の整備を図るため、未改良町道の改良を行う。 ・幹線1号線(道路改良(舗装) L=60.0m ・長瀬50号線(道路改良・補償) L=94.8m ・本中117号線(補償) ・幹線27号線(用地測量業務委託) L=119.0m ・長瀬49号線(物件調査積算業務委託) L=134.0m
道路後退部分整備事業	704 (637)	建物の建築に伴う接道規定により、道路後退用地部分を、町要綱に基づき測量・分筆登記への補助、買収等を行う。
河川改修事業	2,820 (4,176)	地域住民の生命・財産を水害などの被害から守るため、水路整備及び修繕を行う。 ・小路沢(護岸補修工事) L=8.0m
(新) 宅地耐震化推進事業	16,235 (0)	大規模盛土造成地の危険度を把握するため、第2次スクリーニング計画に基づき対象の盛土の安定性を評価し、対策方法を検討する。
(新) 地籍調査事業	12,966 (20)	国土調査法に基づき、土地の位置や地積、地権者などを明らかにするために地籍調査を行う。 ・矢那瀬第一地区 0.24 km <sup>2</sup>
住宅管理事業	10,053 (10,449)	町営住宅について、適正に維持管理するとともに、必要に応じて修繕等を行う。
地区公園等管理事業	2,420 (2,529)	長瀬地区公園、岩田地区公園、井戸地区公園及び蓬莱島公園について、適正に維持管理を行う。

## □教育委員会

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
英語講師派遣事業	5,742 (4,785)	児童生徒に外国人講師による語学指導を行い、生きた英語に接する機会を増やすことにより、英語に対する関心を高め、学習意欲の高揚を図る。
学校施設等改修事業	4,208 (2,229)	学校が児童生徒にとって、安全で快適な場所となるよう、施設や設備等の改修を行い、教育環境の改善を図る。 ・第一小学校外壁補修工事
(新) 社会科副読本作成事業	2,057 (0)	地域学習(郷土学習)の充実を図るため、令和8年度から小学3、4年生が使用する社会科副読本を作成する。
中学校配置相談員事業	3,898 (3,040)	不登校など児童生徒の心の問題を認識し、児童生徒及び保護者からの相談に応じるとともに、学校・家庭・地域との連携を図り、健全な育成を推進するため、相談員を配置する。
学校支援員事業	14,366 (10,723)	通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の生活・学習等についてきめ細やかな支援を行うとともに、教員がより一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、支援員を配置する。
児童安全対策事業	13,860 (13,860)	旧第二小学校区の児童の安全を確保するため、スクールバスによる送迎を行う。
(新) 公立学校情報機器整備事業	44,321 (0)	教育ICT環境の充実を図るため、児童生徒用タブレット端末の入替え等を実施する。
小中一貫教育検討事業	14,584 (13,358)	「長瀬町立小中学校適正規模・適正配置基本方針及び基本計画」の後期計画に基づき、小中一貫教育検討委員会を開催し、小中一貫教育に向けた学校施設整備等の基本方針を協議する。
学習総合支援員配置事業	3,031 (2,412)	不登校児童等の教室以外での学びの場を確保するとともに、一人一人の実態に応じた支援を行っていくため、学習総合支援員を配置する。
(新) 学校徴収金等キャッシュレス化事業	1,014 (0)	学校徴収金等について、現金の紛失・盗難等の事故防止及び保護者や教職員の負担を軽減するため、二次元コード決済等を活用して学校徴収金等のキャッシュレス化を図る。
就学援助事業	3,425 (3,326)	経済的な理由により、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対して、学用品購入費や通学費等の援助を行う。また、特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため援助を行う。
(新) はつらつ! 就学・通学応援金交付事業	1,572 (0)	長瀬町の次世代を担う子どもを応援するため、高等学校等の就学者に対して、年1万円を支給する。
(新) はつらつ! こども応援金交付事業	3,925 (0)	長瀬町の次世代を担う子どもを応援するため、小中学生に対して年1万円を支給する。

育英奨学資金・入学準備金貸与事業	1,000 (1,960)	義務教育以外の教育を受ける際、経済的な理由により就学が困難な者に対して、各貸与事業を行い有用な人材育成に資する。
第一小施設管理事業	6,863 (7,037)	学校施設や設備の維持管理を適切に行い、安全で快適な教育環境を維持する。
学校水泳指導委託事業	3,959 (3,959)	児童の泳力向上等を図るため、小学校の水泳授業を民間スイミングスクールに委託して実施する。
旧第二小学校施設管理事業	3,145 (2,854)	旧第二小学校の施設や設備の維持管理を適切に行う。
中学校施設管理事業	6,853 (6,701)	学校施設や設備の維持管理を適切に行い、安全で快適な教育環境を維持する。
(新) 中学校教科用図書購入事業	3,514 (0)	令和7年度から中学校で使用する教科用図書が改訂されることに伴い、教師用指導書やデジタル教科書を整備する。
人権教育推進市町村事業	409 (446)	人権教育講演会等の開催や人権に関する標語・作文集を配付し、人権問題に対する理解と認識を深める。
公民館管理運営事業	10,819 (10,868)	複合施設としての機能を生かし、より効果的に各種事業を実施するなど、地域住民の生涯学習意欲や余暇活動のニーズに対応できるよう、公民館施設の管理運営を行う。
公民館維持管理事業	554 (1,413)	老朽化した施設・設備の修繕等を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持する。
(新) 公民館会議室備品更新事業	4,620 (0)	会議室で使用している机、椅子を軽量化された新しい物に更新することで、利用者の利便性を高める。
旧新井家住宅・郷土資料館管理事業	4,502 (4,354)	旧新井家住宅及び長瀬町の歴史及び民俗に関する資料の保存・公開を通じて、地域文化の振興のほか町の歴史・文化を広く発信できるよう、施設の管理運営を行う。
旧新井家住宅・郷土資料館維持管理事業	550 (86)	旧新井家住宅及び郷土資料館を適切な状態に維持するために、経年劣化箇所や危険箇所に対策を行う。
保健体育総務事業	1,276 (1,446)	町民が気軽にスポーツに参加できるよう、スポーツ団体の育成や活動支援を行う。
体育施設管理事業	863 (639)	町民が安全にスポーツ活動を楽しむことができるよう、総合・塚越グラウンドの維持管理を行う。
学校給食施設維持管理事業	43,693 (34,618)	学校給食の充実を図るため、給食センターの管理運営を行う。また、子育て支援を図るため、学校給食の食材費について、児童生徒分を全額公費で負担するとともに、町外の小・中学校に通う児童生徒の保護者へ補助金を交付し、保護者の経済的負担を軽減する。
学校給食施設整備事業	2,720 (524)	施設・設備の老朽化に伴い、計画的に調理機器等の修繕や更新、設備の入れ替えを実施することで、学校給食の安定供給を図る。
会計年度任用技能労務職員等雇用事業	28,089 (22,581)	会計年度任用技能労務職員を雇用し、安心して安全な学校給食を提供する。

## □秩父広域市町村圏組合負担金

(単位：千円)

秩父広域市町村圏組合負担金	316,827 (292,850)
うち	
一般管理費	20,965 (15,735)
自立支援審査会費	1,263 (1,164)
斎場費	12,196 (10,415)
救急医療施設費	4,647 (4,536)
清掃費	54,662 (52,196)
し尿処理費	43,262 (36,517)
結核予防費	1,720 (1,558)
消防費	172,024 (165,039)
循環器検診費	390 (355)
介護認定審査会費 (介護保険特別会計繰出金に含む)	5,698 (5,335)

## 4. 引き上げ分地方消費税の使途

引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる  
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）  
地方消費税交付金（社会保障財源化分） 72,000 千円

（歳出）  
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,028,743 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国（県） 支出金	町債	その他	引き上げ分の 地方消費税 （社会保障 財源化分の 市町村交付 金）	その他	
社会 福祉	障害者福祉事業	242,693	170,794	0	0	10,449	61,450
	高齢者福祉事業	41,655	1,686	0	22	5,805	34,142
	児童福祉事業	400,738	285,897	16,000	8,418	13,140	77,283
	小計	685,086	458,377	16,000	8,440	29,394	172,875
社会 保険	介護保険事業	113,862	5,140	0	0	15,800	92,922
	国民健康保険事業	52,814	17,192	0	0	5,177	30,445
	後期高齢者医療事業	123,417	22,181	0	0	14,712	86,524
	小計	290,093	44,513	0	0	35,689	209,891
保健 衛生	健康増進事業	21,424	291	0	1,789	2,811	16,533
	予防事業	24,452	15	0	0	3,551	20,886
	母子保健事業	7,688	3,866	0	0	555	3,267
	小計	53,564	4,172	0	1,789	6,917	40,686
合計	1,028,743	507,062	16,000	10,229	72,000	423,452	

※「引き上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」（平成26年1月24日総務省通知）により、消費税率の引き上げにより増加した地方消費税交付金の充当について、使途を明示したものです。

※事業名「社会保険」の経費については、一般会計予算額です。